

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施予定

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業 費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった ③あまり効果的ではなかった ④効果的ではなかった	2.事業効果の具体的な理由
1	単	電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4350世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4350世帯)	社会福祉課	R6.1	R6.6	6,720	6,720	0	6,720	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			
2	単	物価高騰重点支援給付金・定額減税補足給付金等給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1200世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 600世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 300世帯×100千円、子ども加算 690人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 13000人(260000千円)のうちR6計画分 事務費 41800千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2100世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(13000人)	社会福祉課	R6.8	R6.12	546,300	546,300	0	546,300	0	0	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する			
合計							553,020	553,020	0	553,020	0	0				